

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事務費負担金										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	016	説明	01	課等の長	塩原 彰子	電話	3241

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し広域連合規約第17条に基づき,共通経費を負担金として支出するもの。均等割(5%)被保険者数割(47.5%)人口割(47.5%)により算出される。						
対象	4. その他	神奈川県後期高齢者医療広域連合			1	団体	
根拠法令等	法律等	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約第17条					
事業実施内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合が安定的に後期高齢者医療制度を運営できるよう,共通経費を負担して規定に基づき支出した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 特別地方公共団体「神奈川県後期高齢者医療広域連合」) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		負担金	114,642 千円	神奈川県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。											
		114,642 千円													
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.00</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.00
			平成30年度												
		正規職員等	0.00												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.00												
費目	支出済額 (千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
114,642 千円															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	114,642 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	86,418	94,621	115,084	114,642			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	86,418	94,621	115,084	114,642			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	86,418	94,621	115,084	114,642			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	0	0	0	0			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	0	0	0	0			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	0	0	0	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	205.45	420,619	222.58	425,105	269.20	427,501	267.03	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業については、法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、数値による指標設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づく広域連合の共通経費に係る負担金により，後期高齢者医療制度の安定した運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も高齢者が安心して暮らせるよう，後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合の共通経費に係る負担金を支出するとともに，市民の方には後期高齢者医療制度をわかりやすく説明し，高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
88	神奈川県後期高齢者医療広域連合への搬送便に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	定率負担金	担当課	部課名	福祉健康部保険年金課	
予算科目コード	会計 01 款 04 項 01 目 01 細目 016 説明 02	課等の長	塩原 彰子	電話	3241

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づき、医療機関での自己負担割合が1割に該当する者の、「療養の給付等に要する費用の額」から「特定費用の額を控除した額(負担対象額)」の12分の1に相当する額を、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し負担金として支出するもの。				
対象	4. その他 神奈川県後期高齢者医療広域連合				1 団体
根拠法令等	法律等 高齢者の医療の確保に関する法律				
事業実施内容	「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づき、医療機関での自己負担割合が1割に該当する者の療養の給付等に要する費用の額から特定費用の額を控除した額(負担対象額)の12分の1に相当する額を神奈川県後期高齢者医療広域連合に負担金として支出するもの。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 特別地方公共団体「神奈川県後期高齢者医療広域連合」) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	2,843,379 千円	負担金	2,843,379 千円	医療給付に要する公費市町村負担分
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	2,843,379 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源	2,843,379 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト支出	行政費用 A	2,563,186	2,632,750	2,779,196	2,843,379
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,563,186	2,632,750	2,779,196	2,843,379
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,563,186	2,632,750	2,779,196	2,843,379
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	0
	職員数(常勤 非常勤)	0.00	0.00	0.00	0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	0	0	0	0
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	0	0	0	0
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	0
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	0	0	0	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	6093.84	420,619	6193.18	425,105	6501.03
				427,501	6623.03
					429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績			-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業については、法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、数値による指標設定はできない。												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-			-			-			-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金で、自己負担割合が1割の方の療養の給付等に要する費用の一部を負担することで、後期高齢者医療制度に加入する高齢者の福祉の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も高齢者がずっと安心して暮らせるよう、後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合の療養の給付等に係る負担金を支出するとともに、市民の方には後期高齢者医療制度をわかりやすく説明し、高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
88	神奈川県後期高齢者医療広域連合への搬送便に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	国民年金事務費										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	塩原 彰子	電話	3214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 34 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	1 被保険者の資格, 保険料免除, 給付等及び特別障がい者給付金に係る事務の一部に関する事務を行う。(法定受託事務) 2 市民への国民年金制度の周知や広報活動, 相談等を行う。(協力・連携事務) 3 年金生活者支援給付金に関する事務を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	地方自治法, 国民年金法, 国民年金市町村事務処理基準, 特別障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律, 年金生活者支援給付金の支給に関する法律					
事業実施内容	1 被保険者の資格取得, 喪失, 種別変更, 住所変更等の届書受理, 審査及び報告事務。 2 被保険者からの保険料に関する申出等の届書受理, 審査, 報告事務。 3 受給権者からの年金給付に関する裁定請求等の届書受理, 報告事務。 4 国民年金制度周知のための広報活動及び制度についての相談の実施。 5 特別障がい者給付金に係る事務の一部。 6 年金生活者支援給付金の支給に関する事務の一部。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気株式会社 湘南支店) (委託等内容 : 元号改正に係る調査・分析・システム改修, 継続免除制度改正に係るシステム改修) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 25,874 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	11,016 千円	非常勤職員報酬
		需用費	3,798 千円	消耗品費・印刷製本費
		委託料	6,055 千円	元号改正に係る調査・分析・システム改修, 制度改正に係るシステム改修
		賃金 その他	4,349 千円 656 千円	パート賃金 旅費・役務費
財源内訳	H30年度 支出済額 25,874 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	21,783 千円	
		県支出金 その他 () 一般財源		4,091 千円

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	5.30
再任用短時・任期付短時職員	6.40
非常勤職員	5.00
合計	16.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	96,996	93,441	88,663	99,382			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	82,871	90,373	90,100	99,173			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,339	6,248	7,720	14,858			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	76,532	84,125	82,380	84,315			
	職員数(常勤 非常勤)	11.15 5.00	11.50 5.00	11.45 5.00	11.70 5.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	63,411	70,332	69,103	70,812			
	②報酬合計(非常勤)	11,016	11,016	11,016	11,016			
	③退職金相当額	2,105	2,777	2,261	2,487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	14,125	3,068	-1,437	209			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	14,125	3,068	-1,437	209			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	230.60	420,619	219.81	425,105	207.40	427,501	231.49	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、法定受託事務及び協力連携事務であり、制度周知や相談業務等が大部分を占めることから、数値化した指標を設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<p>少子高齢化に伴い被保険者は減少傾向にあるものの、保険料の免除等納付に関する届出や障がい基礎年金の受給者の請求が増加傾向にあり、また届出件数は横ばいだが1件当たりの相談内容が複雑化しているため、より一層の高度な知識と丁寧な接遇が求められている。</p> <p>また、次年度から開始予定の年金生活者支援給付金制度に関する事務に対して、遅滞なく対応する必要がある。</p>
(2) (1)解決のための今後の取組	<p>日本年金機構とのさらなる連携強化を図るとともに、法改正等を注視しながら遅滞なく対応していく。</p>

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	日本年金機構と連携を図りながら、円滑に業務を遂行することができた。また法改正に対する速やかな対応に努め、広報やパンフレットにより市民へ制度の周知を遅滞なく行い市民サービスの向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>日本年金機構によるマイナンバーとの情報連携実施に伴って事務の流れが大幅に変更となることが予想されること、年金生活者支援給付金制度等、今後の様々な制度改正に遅滞なく対応していく。</p> <p>また、これまでの検討の結果、保険年金課窓口業務については民間事業者との協働事業（業務委託）として実施することにより、コストメリットを含めた市民サービスの向上に資することが可能との結論に至ったため、令和2年度から国民健康保険業務を、令和3年度から後期高齢者医療及び国民年金業務を協働事業として実施する予定。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
56	国民年金事業の統計に関すること	有	無	1	
57	国民年金の広報に関すること	有	無	3	3
58	国民年金システム(住基端末を含む)に関すること	無	無	1	
59	給付に係る請求書及び届出等の受付に関すること	有	無	1	
60	老齢福祉年金に関すること	有	無	1	
61	特別障がい給付金に関すること	有	無	1	
62	20歳前障がい所得状況届等連名簿に関すること	有	無	1	
63	国民年金保険料の免除申請に関すること	有	無	1	
64	法定免除に関すること	有	無	1	
65	国民年金継続免除に関すること	有	無	1	
66	国民年金学生納付特例に関すること	有	無	1	
67	国民年金保険料未納者対策に係る所得情報提供	有	無	1	
68	国民年金事業費交付金算定・請求・決算業務	無	無	1	

69	20歳適用者に関する処理	有	無	1	
70	1号勸奨者の職権適用に関する事	有	無	1	
71	国民年金第1号への資格変更等手続き	有	無	1	
72	住基異動に関する事	有	無	1	
73	協力連携に係るリスト等に関する事	有	無	1	
74	国民年金に関する相談等	有	無	1	
75	切手の取扱いに関する事	有	無		1
76	進達に関する事	有	無	1	
77	国民年金窓口相談員・短時雇用職員に関する事	無	無		1
78	特定個人情報の取り扱いに関する事	有	無	1	3
79	年金記録照会に係る日本年金機構との契約等に関する事	無	無	1	
80	年金生活者支援給付金に関する事	有	無	2	
81	年金生活者支援給付金の交付金に関する事	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	国民健康保険事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	16	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	塩原 彰子	電話	3211

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市国民健康保険加入者を対象に療養の給付、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付事業、特定健康診査・特定保健指導等を行うとともに、国民健康保険料の賦課徴収事業を行う。						
対象	1. 個人	藤沢市国民健康保険被保険者			89,233 人		
根拠法令等	法律等	国民健康保険法・国民健康保険法施行令・国民健康保険法施行規則、藤沢市国民健康保険条例等					
事業実施内容	被用者保険の加入者等を除く市民を加入対象とした医療保険制度として、国民健康保険事業の健全運営を確保し、市民の健康の保持増進に寄与する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人 藤沢市医師会 等)						
	(委託等内容 : 特定健康診査業務委託 等)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 38,870,937 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		保険給付費	25,421,136 千円	療養の給付、療養費、高額療養費等の給付。
		国民健康保険事業費納付金	12,194,103 千円	医療費水準や所得水準等をもとに県に支払う納付金。
		保健事業費	305,686 千円	特定健診・特定保健指導等の実施。
		総務費	525,006 千円	一般管理運営費、徴収費など。
		その他	425,006 千円	諸支出金 他
財源内訳	H30年度 支出済額 38,870,937 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,675 千円	
		県支出金	25,712,294 千円	
		その他 (財産収入、繰入金)	3,153,807 千円	
一般財源	10,003,161 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	34.20
再任用短時・任期付短時職員	3.20
非常勤職員	21.90
合計	59.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	46,535,361	45,006,491	44,105,977	39,207,923			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,422,021	45,004,534	44,114,571	39,211,608			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	46,035,641	44,613,209	43,723,212	38,820,108			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	386,380	391,325	391,359	391,500			
	職員数(常勤 非常勤)	36.80 24.00	37.40 22.00	37.40 22.00	37.40 21.90			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	314,405	323,213	326,563	324,625			
	②報酬合計(非常勤)	55,085	49,491	49,487	50,829			
	③退職金相当額	16,890	18,621	15,309	16,046			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	113,340	1,957	-8,594	-3,685			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	113,340	1,957	-8,594	-3,685			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	110635.42	420,619	105871.47	425,105	103171.63	427,501	91326.28	429,317

成果実績	指標名	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業については、社会保障制度の一環として、国民健康保険加入者を対象に、適正な医療給付事業等を行うことにより健康増進を図ることが目的であるため、数値による効果を表すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	持続可能な保険制度の維持に向けた収納率向上及び医療適正化の推進 ※補正予算の理由；2月補正（決算を見据え、当初予算額と事業運営にあたって執行した実績額との乖離を一定程度解消するため）
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納管理システムを活用し、督促状や残額確認書等の発送、納付促進センターにおける電話催告等により、更なる初期滞納者の削減を図るとともに、徹底した財産調査及び滞納処分を実施する。 ・「藤沢市データヘルス計画」に基づき、特定健康診査受診率向上対策をはじめとした各事業に取り組むことにより、医療費適正化をより一層推進していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	保険料収納率については、県及び神奈川県国民健康保険団体連合会との連携により徴収体制の強化を図ったこと、分割納付者の管理や、「税料納付促進センター」による未納者の早期着手等の効果により、平成30年度現年度分については91.90%となり前年度比で0.15ポイント上昇している。特定健康診査の受診率については、効果的な受診勧奨や健診効果のPRなどにより、県内平均を上回ったことから、一定の効果があつたと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>今後も国民健康保険運営上の諸課題に対して、常に前向きに取り組み、市民生活の基盤である国民健康保険事業を健全に運営していくとともに、保険料負担の公平・公正の観点から未納者に対する収納対策の取組をさらに強化していく。</p> <p>また、これまでの検討の結果、保険年金課窓口業務については民間事業者との協働事業（業務委託）として実施することにより、コストメリットを含めた市民サービスの向上に資することが可能との結論に至ったため、令和2年度から国民健康保険業務を、令和3年度から後期高齢者医療及び国民年金業務を協働事業として実施する予定。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	国民健康保険事業の企画、運営及び統計	有	無	3	3
2	国民健康保険運営協議会の庶務	有	無	1	
3	国民健康保険の資格の取得及び喪失並びに給付に関すること	有	無	3	2
4	国民健康保険被保険者に対する保健事業の実施	無	有	3	2
5	国民健康保険料の賦課、徴収及び滞納処分	有	無	3	1
6	国民健康保険料の納付相談	有	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	後期高齢者医療事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	24	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	塩原 彰子	電話	3241

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある後期高齢者医療制度加入者を対象に医療給付等を実施し、高齢者の福祉の増進を図る。 事業主体は神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うが、市町村事務として、各種申請受付及び保険料の徴収を行う。						
対象	1. 個人	後期高齢者医療制度加入者 (年間平均)	51,421	人			
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事業実施内容	75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある者を対象に各種の申請受付及び保険料の徴収を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施主体:神奈川県後期高齢者医療広域連合)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		一般管理運営費	65,034 千円	被保険者証の印刷・発送,通知作成の委託費など
		徴収費	20,498 千円	口座振替手数料など
		後期高齢者医療広域連合納付金	5,526,403 千円	後期高齢者医療広域連合への納付金
5,626,055 千円		償還金及び還付加算金	14,120 千円	保険料の還付金,加算金など
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	453,715 千円	
5,626,055 千円		その他 (保険料 他)	5,172,340 千円	
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	7.50
再任用短時・任期付短時職員	1.60
非常勤職員	2.00
合計	11.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,972,125	5,330,966	5,553,548	5,703,075			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,947,108	5,330,699	5,555,432	5,703,883			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,866,902	5,247,971	5,472,889	5,621,648			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	80,206	82,728	82,543	82,235			
	職員数(常勤 非常勤)	8.95 2.00	9.10 2.00	9.10 2.00	9.10 2.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	72,071	74,237	74,779	74,309			
	②報酬合計(非常勤)	4,407	4,407	4,407	4,407			
	③退職金相当額	3,728	4,084	3,357	3,519			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	25,017	267	-1,884	-808			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	25,017	267	-1,884	-808			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11820.97	420,619	12540.35	425,105	12990.73	427,501	13284.07	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、社会保障制度の一環として、後期高齢者医療制度の加入者を対象に、適正な医療給付事業等を行うことにより健康増進を図ることが目的であるため、数値による効果を表すことはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	・制度改正（保険料の軽減率の変更・高額療養費の自己負担限度額の変更）への対応
(2) (1)解決のための今後の取組	・広報やガイドブック等を活用し、広く周知に努めるとともに、質問や疑問に丁寧に対応していく。 ・広域連合からの情報に基づき、対象者ひとり一人に丁寧に対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を取りながら、健全な制度の運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>今後も高齢者がずっと安心して暮らせるよう、後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携していくとともに、加入者の各種申請の受付及び保険料の徴収事務を確実にし、高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。また、今後の高齢者医療制度及び保健事業がどのように進められていくのか、国及び県の動向を注視するとともに、連携していく。</p> <p>なお、これまでの検討の結果、保険年金課窓口業務については民間事業者との協働事業（業務委託）として実施することにより、コストメリットを含めた市民サービスの向上に資することが可能との結論に至ったため、令和2年度から国民健康保険業務を、令和3年度から後期高齢者医療及び国民年金業務を協働事業として実施する予定。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
82	後期高齢者医療の療養費等支給申請書の受付処理	有	無	1	
83	後期高齢者医療の高額療養費支給申請書の受付処理	有	無	1	
85	後期高齢者医療の葬祭費支給申請書の受付処理	有	無	1	
89	被保険者証発送簿（年齢到達）に関すること	有	無	1	
92	基準収入額適用に関すること	有	無	1	
93	限度額適用・標準負担額減額認定証に関すること	有	無	1	
95	還付・充当処理に関すること	有	無	1	1
96	口座振替に関すること	有	無	1	
100	広域連合からの滞納者情報・収納情報の確認	有	無	1	
102	所得照会・簡易申告に関すること	有	無	1	
104	保険料額決定通知書に関すること	有	無	3	
115	保険料の納付・管理に関すること	有	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------